資料１－１

令和３年度当初予算の概要

１　編成の基本的な考え方

（１）準骨格予算の編成

・新市長の政策を実現できる余地を残すため、新たな政策的判断を要する事業を留保しつつ、新型コロナウイルス感染症対策など、継続的に取り組む内容を中心とした「準骨格予算」を編成。

（２）財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

・財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、特に既存の事務事業については、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

（３）重点施策の推進

・従来から重点的に取り組んでいる分野を中心に、市民生活の向上や本市の発展につながる施策について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図る。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止対策を徹底し、市民の健康と暮らしを守るとともに、ポストコロナ時代の新しい未来を見据えた社会変革にも的確に対応しつつ、地域経済の回復を図るための取組みを推進する。

〔医療・介護・福祉〕

・妊娠･出産等支援(特定不妊治療費助成、多胎妊娠の健診支援、新生児聴覚検査費用助成)
・集団がん検診への時間予約制の導入　　・新病院整備　　・生活困窮者自立相談支援
・地域包括ケアシステムの構築・強化（生活支援コーディネーターの配置強化、特別養護老人ホーム整備費助成、介護ロボット・ＩＣＴ導入支援）

〔子育て・教育〕

・学校教育の充実・質の向上（小学校専科指導講師、ＩＣＴ支援員、中学校等英語外国語指導助手、スクール・サポート・スタッフ、スクールカウンセラーの配置等）
・待機児童対策（民間保育園等整備、子どもルームの整備、アフタースクール運営、民間事業者による子どもルームの運営、幼稚園型一時預かり）
・支援を必要とする子ども・家庭などへの支援（子どもナビゲーター配置、児童養護施設分園型グループケア整備、養育費に関する支援、医療的ケア児支援）

〔災害に強いまちづくり・都市づくり・地域経済活性化〕

・地域防災力の向上(災害時要配慮者個別支援計画作成促進､集会所建設等事業補助(地域避難施設))
・千葉駅周辺の活性化（千葉駅周辺再開発、千葉公園の再整備、中央公園・通町公園の連結強化）
・幕張新都心の整備（幕張新都心拡大地区新駅設置、ＪＲ海浜幕張駅改札口新設）

〔東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組み〕

・ＰＲ、イベント（千の葉の芸術祭等）、ボランティア体制の構築、パラスポーツの推進等

〔新型コロナウイルス感染症への対応、コロナ禍を契機としたデジタル化の推進〕

・感染症患者対応・ＰＣＲ検査（病床確保､軽症者用宿泊療養施設の確保､ＰＣＲ検査体制の確保）
・医療･介護･公共交通サービス提供体制の維持(ＰＣＲ検査等協力支援､陰性濃厚接触者サービス継続支援、公共交通事業者感染防止対策費等助成)
・公金納付の効率化（市税等コード決済導入、粗大ごみ処理手数料支払のオンライン化）
・感染症を契機とした新たな中小企業支援（事業活動変革促進、ＩＣＴ活用変革促進）

２　予算規模

一 般 会 計	4,664億円	（前年度比	28億円増	0.6%増）
（新型コロナウイルス感染症対策経費を除く	4,630億4,900万円	（前年度比	5億5,100万円減	0.1%減））
特 別 会 計	4,214億200万円	（前年度比	101億900万円増	2.5%増）
合　計	8,878億200万円	（前年度比	129億900万円増	1.5%増）

※　一般会計の増減の主なもの　　（　）内は、対前年度増減額

新庁舎整備	8,009百万円	（ 3,897）	千葉公園体育館整備	2,679百万円	（ 2,132）
新型コロナウイルス感染症対策経費	3,351百万円	（ 3,351）	子ども子育て支援給付	21,859百万円	（ 1,666）

≪参考≫

１ 主な一般財源

（単位：百万円、％）

区分	３年度	２年度	増減	
			金額	率
市税	190,000	200,600	△ 10,600	△ 5.3
譲与税・交付金	35,966	35,592	374	1.1
普通交付税	14,000	14,000	0	0.0
臨時財政対策債	32,000	20,000	12,000	60.0
財政調整基金繰入	3,000	2,000	1,000	50.0

２ 主要債務総額の状況

（単位：百万円）

区分	２年度末見込	３年度末見込	対前年度増減
主要債務総額	478,365	478,624	259
建設事業債等残高	444,050	445,690	1,640
債務負担行為支出予定額	10,575	10,194	△ 381
基金借入金残高	23,740	22,740	△ 1,000
国民健康保険事業累積赤字額	0	0	0

※市の財政に大きな影響を与える４つの債務（主要債務総額）について、令和３年度までに、4,800億円程度まで削減することを目標としている。

(参考)市債残高の状況

（単位：百万円）

区分	２年度末残高見込	３年度借入見込額	３年度償還見込額	３年度末残高見込	対前年度残高増減
一般会計	701,461	66,445	48,320	719,586	18,125
全会計	989,914	82,779	71,111	1,001,582	11,668

３ 性質別歳出（一般会計）

（単位：百万円、％）

性質	３年度	２年度	増減	
			金額	率
義務的経費	266,640	262,905	3,735	1.4
人件費	98,210	98,673	△ 463	△ 0.5
扶助費	117,065	114,428	2,637	2.3
公債費	51,365	49,804	1,561	3.1
投資的経費	45,784	43,734	2,050	4.7
普通建設事業費	45,112	43,677	1,435	3.3
補助事業費	10,225	13,158	△ 2,933	△ 22.3
単独事業費	34,887	30,519	4,368	14.3
災害復旧費	672	57	615	1,087.3
その他の経費	153,976	156,961	△ 2,985	△ 1.9
合計	466,400	463,600	2,800	0.6